

『公開天文台白書2025』からみた公開天文台の現状

○米澤 樹¹ 綾仁 一哉² 岩穴口 栄市³ 澤田 幸輝⁴ 高野 敦史⁵ 高羽 幸⁶ 田中 里佳⁷ 宮本 孝志⁵ 武藤 祐子⁵ (1.みさと天文台 2.美星天文台 3.たちばな天文台 4.摂南大学経済学部 5.南阿蘇ルナ天文台 6.名古屋市科学館 7.かわさき宙と緑の科学館)

1926年の倉敷天文台設立から数えて、日本の公開天文台は100年の節目を迎える。公開を目的とした天体観測設備を有し、市民と天文を繋ぐ拠点として発展してきたこれらの施設は、理科教育やふるさと創生資金等の施策により全国へ普及した。

しかし、近年の自治体再編や指定管理者制度の導入、急速なデジタル化や博物館法の改正など、施設を取り巻く外部環境は激変している。日本公開天文台協会（JAPOS）では、この歴史的な転換期において国内施設の実態を把握すべく、『公開天文台白書2025』発行に向けた調査を実施した。

本発表では、現在集計が進められている最新の回答データと、過去の白書データ（2006年、2018年）との時系列比較を通じて、公開天文台の現状を論じる。具体的には、長年親しまれてきた施設の改修・修繕の状況や設備運用の現状、夜間観望会の参加者の推移、バリアフリー対応の進展などについて検証を行う。また、スタッフの人数や業務内容について整理し、指定管理者制度、地域ボランティア等の関わりについても分析を行う。

さらに、SNSや動画配信、電視観望の活用など、近年盛んになっている技術についての実態がどのように定着しているかを評価するとともに、それによる活動形態の広がりについても示す。

加えて、2023年施行の改正博物館法がもたらす登録博物館化への対応可能性や、文化観光推進、アストロツーリズムなどの潮流における新たな役割にも言及し、次の100年に向けた公開天文台の持続可能性について議論の契機とした。